

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,810,170	10,125,970	41,076,913
経常利益 (千円)	328,109	286,346	1,220,976
四半期(当期)純利益 (千円)	317,373	97,500	512,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,570	267,706	1,499,115
純資産額 (千円)	14,184,166	15,447,069	15,139,357
総資産額 (千円)	47,919,397	51,396,722	46,481,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.49	2.30	12.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	29.6	29.6	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (住生活環境関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一時的にはありましたが、設備投資の増加や底堅い個人消費等により緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は10,126百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が200百万円（前年同四半期比26.8%減）、経常利益が286百万円（前年同四半期比12.7%減）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、印刷用フィルムの自動販売機ディスプレイ用途が堅調で前年同四半期比増となりましたが、紙クロス・布クロスは出版、文具市場の落ち込みで前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは堅調な国内市場に加え海外拠点での販売も好調であり、前年同四半期比増となりました。

その他、有機EL用水分除去シートは通信機器用途が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,491百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は219百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

#### 住生活環境関連事業

壁装材は、住宅の消費税率引き上げ前の駆け込み受注に対する反動減もあり、市況は一時期と比べ低調気味ではありますが、前年同四半期比増となりました。

一方で産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナが堅調ではありますが、全体では前年同四半期比減となりました。

不織布は、平成26年2月の記録的な大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で大幅に売上減となっております。

その結果、当セグメントの売上高は2,831百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は145百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内販売が伸びず前年同四半期比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、前期後半から大きく落ち込んでいた影響で前年同四半期比減となりましたが、受注は回復しつつあります。

その結果、当セグメントの売上高は1,490百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は72百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

その他

衣料用接着芯地は前年同四半期比で若干の減少となりました。

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前年同四半期増となりました。

商品運送・保管では、景況感が上向いてきたことに伴い売上を伸ばし前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は1,642百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,915百万円増加し、51,397百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,558百万円、受取手形及び売掛金が2,503百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,608百万円増加し、35,950百万円となりました。これは主に短期借入金が3,282百万円、長期借入金が1,346百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して308百万円増加し、15,447百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、住生活環境関連事業の生産実績及び仕入実績が著しく変動しております。

これは、主に平成26年2月の記録的な大雪により、当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで、一部商品が生産出来ない状況になったため、仕入による調達等を行ったことによるものです。

この結果、住生活環境関連事業の生産実績は1,180百万円（前年同四半期比36.9%減）、仕入実績は1,025百万円（前年同四半期比61.7%増）となりました。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ダイニック(株)	埼玉工場(埼玉県深谷市)	住生活環境関連事業	工場建屋	934	321	自己資金及び借入金	平成26年7月	平成26年11月	(注)

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,058,000	42,058	
単元未満株式	普通株式 227,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,058	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	133,000		133,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		238,000		238,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,821,849	4,380,030
受取手形及び売掛金	3 9,817,296	12,320,691
商品及び製品	3,520,357	3,652,738
仕掛品	942,291	1,026,344
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,094,436
繰延税金資産	480,804	486,605
その他	4 1,211,999	4 1,320,362
貸倒引当金	94,549	94,661
<b>流動資産合計</b>	<b>20,932,244</b>	<b>25,186,545</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,486,531	12,470,599
減価償却累計額	9,454,188	9,482,127
建物及び構築物(純額)	3,032,343	2,988,472
機械装置及び運搬具	18,917,616	19,120,742
減価償却累計額	17,631,241	17,583,115
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,375	1,537,627
工具、器具及び備品	2,754,246	2,759,895
減価償却累計額	2,609,136	2,612,943
工具、器具及び備品(純額)	145,110	146,952
土地	9,977,049	9,965,136
リース資産	1,039,514	1,055,044
減価償却累計額	448,991	472,249
リース資産(純額)	590,523	582,795
建設仮勘定	344,274	531,658
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,375,674</b>	<b>15,752,640</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	37,350	36,853
<b>無形固定資産合計</b>	<b>37,350</b>	<b>36,853</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,465,829	6,789,525
長期貸付金	30,247	30,247
繰延税金資産	140,135	139,260
投資不動産	3,437,600	3,436,933
減価償却累計額	793,694	804,457
投資不動産(純額)	2,643,906	2,632,476
その他	952,829	927,031
貸倒引当金	96,949	97,855
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,135,997</b>	<b>10,420,684</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,549,021</b>	<b>26,210,177</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,481,265</b>	<b>51,396,722</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 7,704,669	7,864,580
短期借入金	10,083,667	13,365,432
リース債務	137,731	137,750
未払法人税等	49,508	39,707
賞与引当金	371,052	280,714
役員賞与引当金	31,100	18,175
災害損失引当金	380,242	196,065
設備関係支払手形	203,194	185,098
その他	1,122,319	1,270,879
流動負債合計	20,083,482	23,358,400
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,736,490	6,082,808
リース債務	437,500	429,328
繰延税金負債	1,166,522	1,252,514
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
環境対策引当金	10,082	10,082
事業整理損失引当金	266,749	245,188
退職給付に係る負債	2,293,845	2,233,937
その他	845,923	836,081
固定負債合計	11,258,426	12,591,253
負債合計	31,341,908	35,949,653
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,218,924
自己株式	29,654	29,655
株主資本合計	12,044,068	11,929,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	989,266	1,223,894
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	487,603	554,523
退職給付に係る調整累計額	2,671	173
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	3,265,495
少数株主持分	-	251,958
純資産合計	15,139,357	15,447,069
負債純資産合計	46,481,265	51,396,722

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,810,170	10,125,970
売上原価	7,878,631	8,215,860
売上総利益	1,931,539	1,910,110
販売費及び一般管理費	1,658,922	1,710,515
営業利益	272,617	199,595
営業外収益		
受取利息	2,972	5,202
受取配当金	50,257	44,639
受取賃貸料	43,900	46,414
為替差益	5,151	-
雑収入	48,235	89,988
営業外収益合計	150,515	186,243
営業外費用		
支払利息	47,177	43,344
雑損失	47,846	56,148
営業外費用合計	95,023	99,492
経常利益	328,109	286,346
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	180,552	-
特別利益合計	180,555	-
特別損失		
固定資産処分損	221	911
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	630	1,300
災害による損失	-	1 76,794
訴訟関連損失	-	52,250
特別損失合計	2,351	131,255
税金等調整前四半期純利益	506,313	155,091
法人税等	188,940	57,591
少数株主損益調整前四半期純利益	317,373	97,500
四半期純利益	317,373	97,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,373	97,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,773	234,628
為替換算調整勘定	213,895	65,699
退職給付に係る調整額	-	2,498
持分法適用会社に対する持分相当額	17,075	1,221
その他の包括利益合計	223,197	170,206
四半期包括利益	540,570	267,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,570	267,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,808千円、税金等調整前四半期純利益は15,872千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,702,441千円	千円
受取手形裏書譲渡高	20,163千円	19,698千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	900,000千円	千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	1,491千円	千円
支払手形	96,459千円	千円

4 関東甲信地方で発生した大雪により被災したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額並びに修繕費等については、保険金が受領できる見込みであるため、以下の金額を災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	727,843千円	850,560千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失76,794千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	210,802千円	175,967千円
のれんの償却額	339千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,871,429	3,088,502	1,618,246	8,578,177	1,231,993		9,810,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,630		3,535	70,165	257,782	327,947	
計	3,938,059	3,088,502	1,621,781	8,648,342	1,489,775	327,947	9,810,170
セグメント利益	225,949	167,473	92,655	486,077	89,232	302,692	272,617

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 302,692千円には、セグメント間取引高消去 14,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,423,840	2,830,913	1,485,689	8,740,442	1,385,528		10,125,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,548		4,363	71,911	256,067	327,978	
計	4,491,388	2,830,913	1,490,052	8,812,353	1,641,595	327,978	10,125,970
セグメント利益	219,227	145,086	72,204	436,517	79,078	316,000	199,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 316,000千円には、セグメント間取引高消去 19,616千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、印刷情報関連事業で5,718千円、住生活関連事業で3,832千円、包材関連事業で5,225千円、その他で1,033千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円49銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	317,373	97,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	317,373	97,500
普通株式の期中平均株式数(株)	42,394,345	42,390,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社が所有する固定資産を譲渡する契約を締結いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

名称： 台湾科楽史工業股份有限公司  
 所在地： 台湾苗栗縣苗栗市文發路955號

2. 譲渡の理由

当社の連結子会社台湾科楽史工業股份有限公司は、平成26年8月31日をもって生産活動を停止する旨発表し、生産設備等の処分を検討していましたが、工場用地及び建物について、台湾農林股份有限公司から譲渡の申し入れを受け、これを受諾することといたしました。

3. 譲渡する相手先

名称： 台湾農林股份有限公司  
 所在地： 台湾台北市南港区園区街3号15F

4. 譲渡する資産の種類、譲渡前の用途

種類： 工場用地及び建物  
 所在地： 台湾苗栗縣苗栗市文發路955號  
 用途： 工場

5. 譲渡の時期

売買契約締結 平成26年7月2日  
 物件引き渡し 平成26年12月下旬(予定)

6. 譲渡価額

935百万円

7. 損益に与える影響

平成27年3月期において、特別利益334百万円が発生する見通しです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。